3. 2022年度委員会活動

部	委員会名及び事業内容
総務	**＜総務部重点取組＞** **組織運営の効率化を図り、公益社団法人としての役割を意識した会活動を進めた。**
	①総務委員会 ・会全体の運営に関する総務事項の処理及び日本社会福祉士会や自治体等関係機関の調整を行なった。 ・自治体や福祉関係団体からの要請を受け、各種審議会等の委員や研修の講師等を推薦した。
	②地域ブロック委員会 ・北部ブロック:2023年3月11日(土)13:30～15:30　深谷市ボランティアセンター　9名参加 ・せいぶSWネット:休止 ・朝霞地区ブロック:休止
	③広報委員会 ・広報紙「埼玉県社会福祉士会だより」を年4回発行。 ・会員及び関係機関を対象に活動の紹介、報告、情報交換等に資する広報紙の発行を目指し、企画、編集、校正の会議をZoom使用によるオンラインで年間11回開催した。
	④組織委員会 ・外部役員への報酬について検討し、5月理事会で承認、6月総会で議決された。 ・4月～5月に、会報及びウェブサイトにて、会員アンケートを実施した。 ・会員アンケートの分析と会運営への反映について部長会等で検討し、実施できる事項から実施した。 ・会員募集のためのチラシを作成し、養成校に配布した。
	⑤災害時ソーシャルワーク委員会 ・2023年3月12日　日本社会福祉士会災害担当者オンライン会議参加 ・2023年3月16日　災害時緊急連絡訓練実施
研修	**＜研修部重点取組＞** **社会福祉士の資質向上のため、会員の生涯研修及び認定社会福祉士取得に向けた支援を進めた。**
	①公開研修委員会 日　時:2023 年2月11日(土)10:30～12:00 場　所:Zoomにおけるオンライン研修 内　容:「対話　～真摯に向き合う～」 講　師:森川　すいめい　氏 参加者:行政、福祉、教育分野等の関係者及び一般県民　65名
	②学会運営委員会 第25回埼玉県社会福祉士学会をオンラインにて開催、抄録集を発行 日　時:2022年11月27日(日)10:00～12:30、13:30～16:00 発表数:8題 発表者:斎藤美弥子(松山朋恵)・小林明代・小野寺江吏子・佐藤史子 長塩礼子(中村裕治、斎藤逸子、生田美希、佐藤史子、松山朋恵、小林明代、阿部清美、伊藤智己、作田さゆり)・中上知子・稲村充江(村田道子)・伊藤智己※(　)共同研究者 抄録集:2023年3月発行
	③生涯研修委員会 ・基礎研修 社会福祉士資格を取得して間もない社会福祉士を対象に開催した。 e-ラーニング受講、自己研修、及びオンラインによる集合研修、集合演習等を実施した。

部	委員会名及び事業内容
研修	(1)基礎研修Ⅰ 集合研修:2回(10/30、2/19) 自己研修:課題に対するレポート作成。 研修内容:社会福祉士としての自覚を促す、専門性を身につける、社会福祉士の役割、専門性を考える、倫理綱領・行動規範の理解、生涯研修制度について、社会福祉士会のあゆみ、組織。 修了者数:56名 (2)基礎研修Ⅱ 集合研修:7回(7/23、8/28、9/25、10/23、11/26、1/21、3/5) 自己研修:課題に対するレポート作成。 研修内容:実践事例演習、実践研究発表、社会福祉における法の理解、スーパーバイジー体験、地域における福祉政策と福祉計画について、ソーシャルワークと権利擁護の視点。 修了者数:55名 (3)基礎研修Ⅲ 2021年度分集合研修:3回(4/24、5/21、6/18) 2022年度分集合研修:9回(6/5、7/9、8/6、9/4、11/6、12/4、1/15、2/12、3/12) 自己研修:課題に対するレポート作成。 研修内容:対人援助と事例研究、模擬事例検討会、意思決定支援、地域における福祉活動の実際事例研究(苦情、リスク、サービス評価)、サービス管理(組織マネジメント、サービスマネジメント、 リスクマネジメント)、スーパービジョンのモデルセッション、新人教育プログラム 修了者数:86名(2021年度分修了者52名、2022年度分修了者34名) (4)青年部研修(基礎研修Ⅰとの連動プログラム) ソーシャルワーク実践報告会～社会福祉士の仕事と役割～ 日　時:2022年11月27日(日) 場　所:Zoomオンライン研修 内　容:青年部3名による実践報告 参加者:基礎研修受講生など 73名 ・社会福祉士専門研修 基礎研修修了者及び認定社会福祉士取得者を対象に、一層の実務専門性向上のための研修を実施した。 スーパービジョン課程:マンツーマン方式で 23名実施。(うち認定社会福祉士3名、各対象者ごとに通年6回)
	④地域包括支援センター委員会 ・福祉関係者のための地域ネットワーク実践力養成研修 (認証研修) 受講希望者少数のため中止。
	⑤生活困窮者支援委員会 ・生活困窮者支援専門研修 日　時:2022年11月12日(土)　10:00～16:00 場　所:ウィズユーさいたま 内　容:『労働観と自立支援』講義 講　師:埼玉県立大学　教授　朝日 雅也 氏 参加者:22名

部	委 員 会 名 及 び 事 業 内 容
研修	⑥障害者自立支援委員会 ・障害者自立支援研修 日　時:2023年2月18日(日) 14:00～17:00 場　所:Zoomオンライン研修 (事務局2階より配信) 内　容:「統合失調症について」 講　師:芳賀聡子 氏・平井芙美 氏・境眞由美 氏・稲葉晃 氏 参加者:埼玉県社会福祉士会　会員46名　非会員3名　合計49名
	⑦多文化共生ソーシャルワーク委員会 日　時:2022年12月3日(土)13:30～16:30 場　所:下落合コミュニティーセンター 内　容:いろんな人とのコミュニケーションの達人になろう 講　師:芳賀　洋子氏 参加者:40名
	⑧子ども家庭支援委員会 ○第1回公開研修 日　時:2022年8月21日(日)13:00～16:00 Zoomオンライン開催 内　容:「民法改正における子ども支援への影響」 講　師:原田 茂樹弁護士、村松 綾子弁護士、大谷部 雅典弁護士 参加者:57名 ○第2回公開研修　スクールソーシャルワーク研修　全2回　Zoomオンライン開催 ・基礎研修 「学校を基盤としたソーシャルワークとは」 ～アセスメントを中心に～ 日　時:2022年11月20日(日)13:00～16:00 ・応用研修 「学校の中で活かすストレングス視点」 日　時:2023年1月22日(日)13:00～16:00 参加者:20名 講 師　土屋　佳子氏 (東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課社会教育主事)
	⑨施設実習指導者研修委員会 ・施設実習指導者研修 日　時:2022年7月16日(土)～17日(日)9:30～18:25 場　所:Zoomオンライン開催 内　容:実習指導者の要件を満たす講習会として厚生労働省に届け出て実施。講義、演習。 対　象:相談援助経験を有し実習指導を担当する社会福祉士　55名を指導者として養成した。 ・フォローアップ研修 (実習指導者研修のフォローアップ・プログラム) 日　時:2022年10月22日(土)13:30～17:00 場　所:岩槻駅東口コミュニティセンター　多目的ルームA 内　容:実習現場における課題について講義、演習。 受講者 11名
調査研究	**＜調査研究部重点取組＞** **専門職として各分野の知識向上、研究活動を進め、県民への福祉情報発信に努めた。**
	①独立型社会福祉士事務所委員会 ・研修会　9月11日(日)10時00分～15時30分オンラインにて実施。 「独立型社会福祉士のネットワーク構築の特色と意義について」 講　師:横田一也氏　　シンポジスト:齋藤美弥子氏, 清水美代子氏, 畠中正夫氏 参加者:60名

部	委員会名及び事業内容
調査研究	・例会　Zoomオンライン開催 日　時:5/13、7/8、9/9、11/11、1/13、3/10(毎回金曜日19時～21時) 内　容:独立型社会福祉士としての心構え、コロナ禍での事務所運営、 名簿登載者のネットワークについて 参加者:5～6人
	②地域包括支援センター委員会 ・情報交換会の開催なし
	③生活困窮者支援委員会 委員会を4回開催(5月、7月、9月、2月)、毎回10数名の参加。
	④障害者自立支援委員会 ・研究会(6回開催) 日　時:2022年 5/2、7/10、9/4、11/6、2023年 1/8、3/5 内　容:精神障がいについての研究や委員同士の意見交換、研修の打合せを行った。 参加者:各回平均約10名
	⑤多文化共生ソーシャルワーク委員会 ・研究会　①公開研究会:偶数月第3木曜日開催②社会福祉士研究会:奇数月第3金曜日開催 内　容:外国籍住民への支援のあり方を各方面から研究し、議論を深めた。 参加者:NPO、市町村、弁護士、行政書士など 各回6～12名 ・外部事業等協力(公益財団法人国際交流協会外国人総合相談センターへ会員派遣等)
	⑥子ども家庭支援委員会 ・定例会(5回開催) 開催月:4月　6月　10月　12月　3月 内　容:実践報告　インシデント方式でのグループワーク
	⑦司法福祉委員会 ・定例研究活動(2回開催) 新型コロナウイルス蔓延防止の観点から定例研究活動をやむなく延期とした。 ・更生保護関係機関等によるネットワーク会議への会員派遣 同会議へ司法福祉委員会委員1名を参加させた。
事業	**＜事業部重点取組＞** **多様なソーシャルワーク活動分野で、高い専門性に基づいた事業を推進した。**
	①災害時ソーシャルワーク委員会 ・定例委員会開催(7回) ・東日本大震災で双葉町から加須市内に避難してきている方々への支援。 巡回個別訪問(月1回)、緊急事態宣言期間は電話とハガキ対応3回。 個別支援2件、延べ10回直接支援、他電話等での対応。 ・双葉町役場、双葉町社会福祉協議会との協議。(4回実施) ・毎月15日　委員会内で「災害時伝言ダイヤル」実施訓練行う ・9月より特定非営利活動法人埼玉広域避難者支援センターと協定書を結び、毎月第三水曜日 相談員として参加している
	②総合相談事業委員会 ・総合福祉相談会:福祉に関する「1日相談会」を開催 ①熊谷市　ふれあい広場～障害者団体と市民の交流の広場～ は開催中止。 ②さいたま市　第21回WithYouさいたまフェスティバルへの参加。 2/3～2/5　会の活動紹介展示とセミナーでの活動報告を行った。相談会は開催しなかった。 WithYouさいたまフェスティバルのホームページにて会の活動紹介もあり。 対　象:相談支援を進めている支援者及び県民

部	委 員 会 名 及 び 事 業 内 容
権利擁護センター	**＜権利擁護センター重点取組＞** **成年後見人職務の適切な管理運営を行った。第二期成年後見制度利用促進基本計画の推進に積極的に協力した。**
	① 成年後見制度委員会ぱあとなあ埼玉 ・ぱあとなあ埼玉の事業（成年後見人活動支援に係る事業） ぱあとなあ埼玉会員数: 396名（2023年3月31日現在） ぱあとなあ名簿登録者数: 352名（2023年3月31日現在） 後見人の受任状況 ： 1,890件（2月定期報告より2023年1月31日現在） 内訳/後見 1,403 件、保佐 395件、補助 67件 後見監督人 2件、保佐監督人 1件、補助監督人 0 件、任意後見監督人 0件 任意後見契約 22件（内 任意後見＋委任代理契約 19件） 任意後見人として活動中 0件 (1)相談支援 成年後見に関する相談事業を実施 ・定例相談会:毎週土曜日AM10:00～PM1:00 祝日、年末・年始を除く。（計43日） 毎回相談員2名が対応。相談日は計49日。電話相談38件・来所相談1件。 ・成年後見なんでも電話相談会 相談件数 12件 日時:2022年10月22日（土）10:00～16:00 (2)成年後見人材育成研修 認証研修 （名簿登録研修受講要件） 日時:2022年9/18 、10/16、11/20、12/18 全日（日）9:30～18:00 開催方法:オンライン（Zoom） 受講者数:47名（茨城県社会福祉士会会員5名を含む） 内 容:専門職後見人としての社会福祉士が身につけるべき知識・技術を修得し、権利擁護センターにおける成年後見人としての一定の力量を確保すること。地域で相談援助にあたる者が、成年後見制度活用の知識、技術を修得すること。 (3)名簿登録研修 2022年度 日 時: :2023年3月19（日）9:30～17:00 開催方法:オンライン（Zoom） 受講申込者数: 45名 (4)意思決定支援研修 ・第1回 日時:2022年7月30日13:00～16:00 参加者:24名/定員60名 ・第2回 日時:2023年1月28日（土）13:00～16:00 参加者 31名/定員60名 (5)実務研修・事例検討会 実務上必要な知識を身につけ、成年後見人としての職務遂行に役立て、また資質の向上を図るための研修を開催。 ・第1回実務研修 日時: 2022年4月9日（土）15:00～17:00 内容 :「困難事例の後見事務法律相談から～会員から寄せられた法律相談を共有するために～」 講師 :弁護士・社会福祉士 村松綾子氏 参加者36名/定員60名 ・第2回実務研修 日時: 2022年8月13日（土）15:00～17:00 内容 :「後見事務の法的留意事項～居住不動産の処分の申立・死後事務について～ 」 講師 : 弁護士・社会福祉士 村松綾子氏 参加者44名/定員60名

部	委員会名及び事業内容
権利擁護センター	・特別企画実務研修 日時:　2022年12月10日(土)15:00～16:30 内容 :「高次脳機能障害の理解と支援の基本」 講師:埼玉県高次脳機能障害者支援センター大橋瑞枝氏　参加者:39名/定員60名 ・特別研修(家裁書記官) 日時:2023年1月25日(水)15:00～16:30 講師:さいたま家庭裁判所　篠田真紀子書記官　　46名　/定員60名 (6)連絡会 ぱあとなあ会員の連絡及び情報交換(年6回:うち3回は地域ブロック別開催、その他各部会を開催) ・全体連絡会:4/9(土)13:00～14:30、8/13(土)13:00～14:30、 12/10(土)13:00～14:30 (オンライン:Zoom) ・ブロック別連絡会:　ぱあとなあ埼玉会員・成年後見制度に関心ある会員対象 南部:3回開催　6/11(土)、10/8(土)、2/11(土)13:00～14:30(オンライン) 西部:3回開催　6/11(土)15:00(オンライン) 、10/8(土)15:00(狭山)、2/11(土)15:00(川越) 東部:3回開催　6/16(木)19:30、10/20(木)19:30、2/16(木)19:30(オンライン) 北部:3回開催　6/17(金) 9:30、10/8(日)15:00、2/12(土)15:00(オンライン) ・部会(ブロック別活動) 南部会　5/14、9/10、11/12、1/14、3/11　(土)10:00～(オンライン) 西部会　上記ブロック連絡会と同様 東部会　4/21(木)(オンライン)、8/17(水)研修、12/15(木)事例検討19:30(越谷) 北部会　5/13、7/1、8/5、9/2、11/4、12/2、1/6、　3/3(金)　9:30～(熊谷)、 (7)福祉関係者のための成年後見活用講座 受講者数:市町村、福祉施設職員などを対象としている(定員60名) 内　容:(公社)日本社会福祉士会編集のテキスト使用による講義と演習 ・第37回支援者のための成年後見活用講座 (オンライン:Zoom) 講師:弁護士　窪和隆氏　　社会福祉士　近内晴美氏 日時:2022年8月24日(水)10:00～17:00　参加者:30名 ・第38回支援者のための成年後見活用講座 (オンライン:Zoom) 講師:弁護士・社会福祉士　赤木誠治氏　社会福祉士　近内晴美氏 日時:2023年2月26日(日)10:00～17:00　参加者:26名 (8)法人後見 本会が法人として、2022年度末現在　4件 (後見1件、保佐2件、補助1件)受任 (9)その他 ・報告書チェック(定期報告書チェック3月11日、3月25日、随時報告書チェック) ・業務査察委員会開催　日時:2022年6月8日(水)　18:00～20:00　於:社会福祉士会2階会議室 ・家庭裁判所主任書記官との協議会(オンライン:Zoom) 日時:2022年9月16日(金)10:00～11:00 ・未成年後見部会 交流会 日時:2022年10月15日(土)14:00～16:00 場所:与野本町コミュニティーセンター第5会議室 希望の家事業合同研修会　「社会的養護の養育―乳児院・児童養護施設・里親」 講師　社会福祉士　川染智子氏 日時:2023年1月15日(日)13:00～15:00 場所:さいたま市産業文化センター　301会議室

部	委員会名及び事業内容
権利擁護センター	**②高齢者・障害者虐待対応専門職チーム委員会** 本会と埼玉弁護士会専門職合同チームが、市町村の虐待事案について、市町村の要請に応じて専門職チームを派遣し、解決に向けた助言等を行う。 (1)埼玉弁護士会との虐待協議会:5/19、6/9、8/30、11/1、1/25、3/20(17:30～ Zoom) (2)市町村との高齢者虐待専門職チーム派遣契約締結及び派遣 ①契約状況 坂戸市、加須市、東松山市、狭山市、久喜市、鶴ヶ島市、三郷市、志木市、上尾市、羽生市、川越市、入間市、ふじみ野市、飯能市、吉見町の14市1町と契約) ※所沢市は、未契約だが講師派遣としての形態で対応している。 ②派遣状況 上尾市:5/11、7/13、9/14、11/9、1/11、3/8(全てZoom)　久喜市:2/16　三郷市:7/5 入間市:8/26、11/25　川越市:12/21、3/3　加須市:12/22、3/3　狭山市:12/1、12/12 ふじみ野市:7/14、11/15、2/14　所沢市:5/17、9/20、11/15、3/22 飯能市:10/7、3/23　吉見町:8/22 (3)弁護士会との合同研修会:高齢者虐待対応懇談会(Zoom) 日　時:2022年6月22(水)14:00～16:00 ①虐待事案における裁判例の解説(埼玉弁護士会／小屋野　匡氏、神野　直弘氏) ②高齢者・障害者虐待対応専門職チームの紹介(埼玉県社会福祉士会／齋藤　明氏) ③市町村からのアンケート結果の報告(埼玉県社会福祉士会／池田　美帆氏) ④市町村からの現状報告(所沢市役所高齢者支援課／西原　萩子氏) ⑤虐待対応のための助成について(埼玉弁護士会／神野　直弘氏) (4)高齢者虐待対応現任者標準研修(Zoom) 目　的:虐待対応に関する専門知識、技術の習得と実践力向上のための研修を開催する。 対　象:市町村、地域包括支援センター、在宅介護支援センター等の職員37名。 内　容:日本社会福祉士会仕様のプログラムによる3日間の研修 日　時:2022年9月24(土)、10月29日(土)、11月19日(土)の9:00～17:00
自立相談支援	**＜自立相談支援部重点取組＞** **コロナ禍で拡大する生活の困難さの解消・軽減を図るために、受託事業、会独自事業の活性化と会員・県民への発信に努めた。**
	①自立支援専門員事業委員会 ・自立支援専門員事業 埼玉県からの受託事業 受託期間:2022年4月1日～2023年3月31日 派遣先:埼玉県福祉事務所(東部中央・西部・北部・秩父) 内　容:生活保護受給者の抱えている住居・年金・相続手続き・債務整理を含む生活問題の解決、改善のために、本人を取り巻くネットワークの調整などを行いながら、安定した地域生活が送れるように支援した。 支援員:8名 実　績:活動日数延べ521日、支援世帯員総数　115名。 支援内容総数:家庭訪問616件、医療機関訪問109件、関係機関協議305件など。
	②住宅ソーシャルワーカー事業委員会 ・埼玉県・市住宅ソーシャルワーク事業 埼玉県、戸田市、蕨市、東松山市、秩父市からの受託事業 受託期間:2022年4月1日～2023年3月31日 内　容:生活保護受給者等にアパートなど居宅を設定する支援を行い、地域生活への移行を行った。

部	委員会名及び事業内容
自立相談支援	支援員:常勤換算5名 実　績:新たに住宅設定、転居支援、地域生活支援をした人数108人、一時宿泊施設利用1件、福祉事務所訪問241回、居宅設定後家庭訪問250回、関係機関訪問283件。 ・さいたま市住宅ソーシャルワーク事業 さいたま市からの受託事業 受託期間:2022年4月1日～2023年3月31日 内　容:条例届出施設及び無料低額宿泊所に入所している生活保護受給者など、住まいを喪失する者に対し、アパートなど居宅を設定する支援を行い、地域生活への移行を行った。 また、ホームレス相談支援事業において、定期的巡回やホームレスの発見巡回を行い、相談や情報提供を行った。 支援員:常勤換算12名配置 実　績:新たに住宅設定、転居支援、地域生活支援をした人数478人、一時宿泊施設利用84件、福祉事務所訪問1,425回、居宅設定後家庭訪問996回、関係機関訪問795回。 ホームレス巡回日数327日、相談件数370件
	③居住支援法人委員会 ・県内の自治体相談支援機関及び県民からの住宅確保要配慮者の入居相談を軸に相談・支援活動を実施した。 ・財源は①国土交通省からの居住支援法人への補助金②埼玉県住宅課等の「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」からの入居支援委託事業を基に活動を行った。 ・支援実績(転宅終了)は①が25件②は5件の合計30件 ・個別入居支援を展開すると共に、従来からの課題であった自治体との連携強化を通じて自治体内に入居相談の基盤を作ることに注力した。 ・刑余者の入居・生活安定支援を矯正施設等と連携し、実施した。
	④自立相談支援委員会 ・生活困窮者自立相談支援事業 (1)入間市からの受託事業 受託期間:2022年4月1日～2023年3月31日 内　容: 生活困窮者自立相談支援事業及び生活困窮者家計改善支援事業 新型コロナウィルス感染症生活困窮者自立支援金支給 事業(相談支援員)を入間市福祉事務所内で実施した。 相談員:常勤換算5名配置 実　績:新規相談受付件数　1048件、　自立支援プラン策定件数　191件。 (2)加須市からの受託事業 受託期間:2022年4月1日～2023年3月31日 内　容:生活困窮者自立相談支援事業を加須市福祉事務所内で実施した。 相談員:常勤換算1名配置 実　績:新規受付件数 147件、自立支援プラン策定件数 7件、延支援件数 1408件。 (3)埼玉県からの受託事業(県東部地区ほか) 受託期間:2022年4月1日～2023年3月31日 内　容:福祉事務所と連携して、生活困窮者の就労支援や住宅確保給付金など任意事業のメニューも活用しながら、自立支援に向けた総合支援を行った。 相談員:3名 実　績:新規受付件数 486件、自立支援プラン策定件数 131件、住宅確保給付金決定件数 41件、就労支援件数 57件。

部	委員会名及び事業内容
自立相談支援	(4)桶川市からの受託事業 受託期間:2022年4月1日～2023年3月31日 内　容:生活困窮者自立相談支援事業を桶川市福祉事務所内で実施した。 相談員:常勤換算1名配置 実　績:新規受付件数　143件、自立支援プラン策定件数 17件、延支援件数 2383件。 ・自立相談支援機能強化事業 埼玉県からの受託事業(県東部地区) 受託期間:2022年4月1日～2023年3月31日 内　容:生活困窮者のうち、就職氷河期世代をはじめとした社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする者へアウトリーチを行った。 相談員:3名　(月3日から4日) 実　績:2件のアウトリーチ支援 ・市町村支援事業 埼玉県からの受託事業 受託期間:2022年4月1日～2023年3月31日 内　容:生活困窮者自立支援事業において、県内で主任相談支援員、相談支援員、就労支援員として配置されている者への研修。 支援員:1名 実　績:対面での研修開催。共通研修参加者　53名、 主任相談支援員研修参加者15名、相談支援員研修参加者22名、就労支援員研修参加者16名、修了証発行者　44名。 ・家計相談事業 (1)さいたま市からの受託事業 受託期間:2022年4月1日～2023年3月31日 内　容:自立相談支援の一環として、家計管理に課題を抱える者に対し生活再建の支援を行った。 生活保護世帯の子どもの大学等への進学支援。 支援員:登録支援員8名が対応。 実　績:相談件数160件、家庭訪問件数128件、支援調整会議　60件、終了件数　124件。 (2)飯能市からの受託事業 受託期間:2022年4月1日～2023年3月31日 内　容:自立相談支援の一環として、家計管理に課題を抱える者に対し生活再建の支援を行った。 支援員:従事相談員2名(2日/月)が対応。 実　績:市役所内において相談を実施。相談件数　46件 生活保護家庭の子供の大学進学について研修会を開催した。
	⑤ホームレス自立支援委員会 ・ホームレス巡回相談事業 ホームレスの居所へ巡回し生活改善のための相談や情報提供の働きかけを行った。 支援活動のための保険加入及び携帯電話を準備している。 支援員:支援員登録制を継続実施(新規登録者は研修受講が条件) ☆新規登録支援員研修は今年度 オンライン研修を実施 登録支援員:28名 支援活動 ・国土交通省の合同巡視同行(居所を訪問) 夏の巡回事業　4日間　8市　対象者26名　訪問支援員18名(さいたま市は別事業で受託実施中) 冬の巡回事業　4日間　8市　対象者25名　訪問支援員11名

部	委員会名及び事業内容
自立相談支援	・自主訪問活動・フォロー訪問と個別支援活動 延べ69名の支援員が訪問活動を実施（居宅設定支援や年金受給支援、近況確認活動など） ・会議：事業実施に向けたオンライン会議　年間6回　5/14、7/16、9/10、11/12、1/14、3/11） 研　修：巡回相談員研修　6月4日（オンライン）　受講者14名（うち新規3名全員が支援員登録） ・その他　活動報告書作成のための執筆活動及び編集会議（年間5回実施） 活動報告や事例報告のほかに下記特集を企画 ①全国の都道府県社会福祉士会のホームレス支援活動アンケート ②合同巡視時に面談した方への生活状況調査 ③支援活動の中で出会った方たちの生活実態についての座談会 連携団体：フードバンクいるま（配布食料の提供）
	⑥社会的養護自立支援事業委員会 ・希望の家事業 埼玉県からの受託事業 期　間：2022年4月1日～2023年3月31日 内　容：児童養護施設等を退所し、大学、専門学校等に進学する者に対し、住居の提供、進学から卒業までの生活、修学の支援、および社会人に向けての支援を行った。 支援員：会員18名 実　績：支援対象者20名　　第1希望の家（東部）、第2希望の家（南西部）、第3希望の家（川越比企）、第4希望の家（さいたま）を、個別面接・見守りを定期的に行うとともに、学校・施設を随時訪問した。 ・社会的養護自立支援事業における支援コーディネーター業務 埼玉県からの受託事業 期　間：2022年4月1日～2023年3月31日 内　容：18歳を超えた、里親や児童養護施設等入所者で、措置解除された者のうち、自立のための支援を継続して行う必要があると判断された者について、継続支援計画の作成や相談等の支援を行う。 支援員：7名 実　績：支援対象者16人について、継続支援計画を作成し支援した。
事務局	1.　総会、役員会、運営委員会等の開催 2.　役員及び各委員会との連絡調整 3.　日本社会福祉士会及び他県社会福祉士会との連絡調整 4.　各種行政施策等に対する会員の参加についての連絡調整 5.　福祉施設等の求人情報の発信 6.　会員名簿の整理、文書の発送作業 7.　会計経理事務 8.　会費の徴収事務 9.　他団体・機関との連絡調整 10. 各事業受付等、開催支援 11. ホームページの管理 12. 会員及び一般市民からの問い合せ対応 13. 公益認定変更、届出に関する事務 14. 事業契約、労働契約等に関する事務 15. その他会活動に関する庶務